

財源確保に係るこれまでの検討経過

意見交換会（R1.8.6）

観光関係者から、観光振興のための財源確保について意見をいただいた。

【主な意見】

- ・なぜ観光だけの財源を検討するのか。
- ・新税等の検討は難しく、専門家に検討をお願いすべきではないか。
- ・まずは観光客を増やし、財源を確保するべきではないか。

庁内における検討

財政健全化を図るためには、財政全般について有識者の客観的な意見が必要である。

- ・有識者で構成する検討組織を設置する。（名称：（仮）日光市財源確保調査委員会）
- ・主に歳入全般を対象とした検討を進める。
- ・市議会との十分な協議を行ったうえで、意見交換会参加者と協議する。

常任委員会（R1.11.26）

市議会総務水道常任委員会において、（仮）日光市財源確保調査委員会の設置に係る協議をお願いした。

【主な意見】

- ・市政全般に対する財源確保の検討は速やかに進めるべきである。
- ・新組織の設置について、意見交換会参加者に賛同を得ることが必要ではないか。
- ・意見交換会参加者への説明を経てから、設置条例について協議すべきである。

意見交換会参加者との協議

各参加者に対し、新組織の設置目的等について個別に説明を行った。

【主な意見】

- 新組織に対する認識について
 - ・新組織については、宿泊税導入を目的とした組織であると感じる。
 - ・観光関係者がいない場で、宿泊税導入が決定されるのではないかと感じる。
- 宿泊税導入について
 - ・参加者の大半が同意しない中で導入した場合、関係者が協力するのは難しい。
 - ・市の財政難に対して、観光業界だけが宿泊税等で負担するのは不公平である。
- 観光振興に係る財源確保の検討について
 - ・財源確保ではなく、観光振興について検討することであれば理解できる。

これまでの経過を踏まえ、財源確保の検討に対する今後の検討方針や市の考え方について、今回の意見交換会でご説明します。